

# 貸借対照表

平成 30年 3月 31日 現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>18,406,000</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>4,695,063</b>
現金及び預金	8,970,114	支払手形	721,257
受取手形	284,154	支払電子記録債務	1,610,358
電子記録債権	448,002	買掛金	561,066
売掛金	5,137,865	未払金	855,028
仕掛品	2,201,063	未払費用	165,074
材料	1,160,910	未払法人税等	243,817
繰延税金資産	138,278	前受金	208,017
前払費用	3,253	預り金	33,466
未収消費税	77,437	賞与引当金	249,695
その他	25	役員賞与引当金	10,050
貸倒引当金	△15,105	設備建設支払手形	37,229
<b>固 定 資 産</b>	<b>5,376,077</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>612,786</b>
<b>(有形固定資産)</b>	<b>(4,386,922)</b>	退職給付引当金	480,949
建築物	1,800,476	役員退職慰労引当金	131,837
構築物	11,697		
機械装置	327,362		
車両運搬具	44,111		
工具器具備品	76,661		
土地	2,035,285		
建設仮勘定	91,327		
<b>(無形固定資産)</b>	<b>(4,395)</b>		
電話加入権	4,395		
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>(984,759)</b>		
関係会社株式	163,055		
関係会社出資金	519,211		
長期貸付金	84,545		
繰延税金資産	212,935		
その他	5,027		
貸倒引当金	△16		
		<b>負 債 合 計</b>	<b>5,307,849</b>
		<b>(純資産の部)</b>	
		<b>株 主 資 本</b>	<b>18,474,227</b>
		資本金	988,472
		資本剰余金	1,025,816
		資本準備金	1,025,816
		利益剰余金	16,459,938
		利益準備金	110,655
		その他利益剰余金	16,349,283
		圧縮記帳積立金	55,858
		別途積立金	685,000
		繰越利益剰余金	15,608,424
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>18,474,227</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>23,782,077</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>23,782,077</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

自 平成 29年 4月 1日

至 平成 30年 3月 31日

(単位：千円)

科目	金額	
売 上 高		14,232,840
売 上 原 価		10,023,293
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>4,209,546</b>
販売費及び一般管理費		552,496
<b>営 業 利 益</b>		<b>3,657,049</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	767	
そ の 他	69,246	70,014
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 売 却 損	2,003	
為 替 差 損	46,742	
そ の 他	7,101	55,848
<b>経 常 利 益</b>		<b>3,671,216</b>
特 別 利 益		
関係会社出資金売却益	12,783	12,783
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>3,684,000</b>
法人税、住民税及び事業税		1,106,494
法 人 税 等 調 整 額		△5,885
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>2,583,391</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

自平成29年4月1日

至平成30年3月31日

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳 積立金	別途積 立金				繰越利益剰 余金
当期首残高	988,472	1,025,816	110,655	58,369	685,000	13,581,699	16,450,013	16,450,013	
当期変動額									
剰余金の配当						△559,176	△559,176	△559,176	
当期純利益						2,583,391	2,583,391	2,583,391	
圧縮記帳積立 金の繰入							-	-	
圧縮記帳積立 金の取崩				△2,510		2,510	-	-	
当期変動額 合計	-	-	-	△2,510	-	2,026,724	2,024,214	2,024,214	
当期末残高	988,472	1,025,816	110,655	55,858	685,000	15,608,424	18,474,227	18,474,227	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法であります。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料は総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）、仕掛品は個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）であります。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法であります。

ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	4年～38年
機械装置及び車両運搬具	2年～ 8年

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、簡便法により計上しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支払見込額を計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で行っております。

#### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産	
現金及び預金	8,000 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	4,117,124 千円
3. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	3,953,499 千円
短期金銭債務	856,465 千円
長期金銭債権	84,200 千円

## III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
売上高	8,726,585 千円
仕入高	429,348 千円
営業取引以外の取引高	44,662 千円